

東日本大震災 被災地における教育状況調査(ニーズマッピング)

中間報告 Vol.1

現地調査・提言

2012年1月
公益社団法人 日本フィランソロピー協会

目次

I. 目的(2p)

II. 調査方法(3p-6p)

1. 調査地域・期間
2. 基礎調査
3. 現地調査
4. 分析方法

III. ニーズマッピング結果・展望

1. 岩手県大槌町(7p-16p)
2. 福島県相馬市(17p-25p)
3. 大槌町と相馬市のニーズ比較(26p-27p)

IV. 提言:教育再生プログラム(28p-37p)

I. 目的

1. 被災地において、子ども達が未来に向けて希望を持ち、将来のキャリアビジョンを適切に形成する社会的環境を整えるための基礎調査として、教育現場の現状を把握し、客観的指標で評価を行なう。
2. 調査結果を公開することで、被災地における教育支援を行なう意思のある市民団体・企業に対して、適切なバックグラウンド情報を提供する。
3. 調査結果を踏まえ、日本フィランソロピー協会として教育再生に向けた提言を行なう。

Ⅱ. 調査方法

1. 調査地域・期間

調査地域は、被災の大きさ、教育関係のキーパーソンとの関係を考慮し、発注者である新日本有限責任監査法人と公益社団法人日本フィランソロピー協会との協議の上、下記5地域を選定した。

調査地域	調査期間
岩手県大槌町	2011年9月～10月
岩手県大船渡市	2011年12月～2012年1月
宮城県石巻市	2011年12月～2012年1月
福島県相馬市	2011年10月～11月
福島県いわき市	2011年12月～2012年2月

なお、5地域の調査が終了した後、最終報告書を2012年3月に公表する予定である。

Ⅱ. 調査方法

2. 基礎調査

下記項目について、統計資料等を元に取りまとめる。

■人口分布、地理

- 人口分布、広域地図

■産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

■被災状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

■行政

- 行政の取り組み

■教育状況

- 学校数、生徒数、教員数、仮設学校の位置、通学バスの状況、課外活動

■支援状況

- 教育系支援団体の活動状況

Ⅱ. 調査方法

3. 現地調査

下記関係者にヒアリング調査を行なう。

■教育委員会関係者

■学校関係者(小学校・中学校・高等学校)

■PTA関係者

■行政

■NPO団体(地元・外部支援)

■塾関係者

■地元住民(仮設住宅関係者、子ども保護者)

4. 分析方法

基礎調査及び現地調査を通じて、対象市町村の「取り組むべき課題」と「望まれる支援/対策」を把握、支援/対策実行の優先度を評価する。

(分析方法詳細)

- 「被災影響度」は震災から受けた被災の深刻さを3段階(1<2<3)で表記
 - 「影響を受けている人数」×「学校教育における優先度」の2つの軸から推計(下記に例示)
- 「対策状況」は対策の進み具合を0~3で表記
 - 被災影響度を100%とし、課題に対する対策状況を数値化
 - 例えば、大きな影響が発生していたが、既に対策がなされているもしくは対策の見込みがある場合、被災影響度=3、対策状況=3とそれぞれ表記する
- 「支援優先度」は支援の優先度をA、B、Cで評価
 - 「被災影響度」-「対策状況」で算出
 - 2以上はA、1以上2未満はB、1未満はCとする

被災影響度の評価

影響を受けている人数	50%以上	2	2.5	3
	20~50%	1.5	2	2.5
	20%未満	1	1.5	2
		低	中	高
		・課外活動	・補習/自習 ・進路 ・遊び/居場所	・正規授業

教育における重要度

支援優先度

- A: 被害が深刻であるが、対策がなされていない(もしくは計画もない)
- B: 被害の深刻度に対し対策が十分でない(もしくは計画が十分でない)
- C: 被害の深刻度に対し対策が十分である(もしくは計画が十分である)

Ⅲ. ニーズマッピング結果・展望

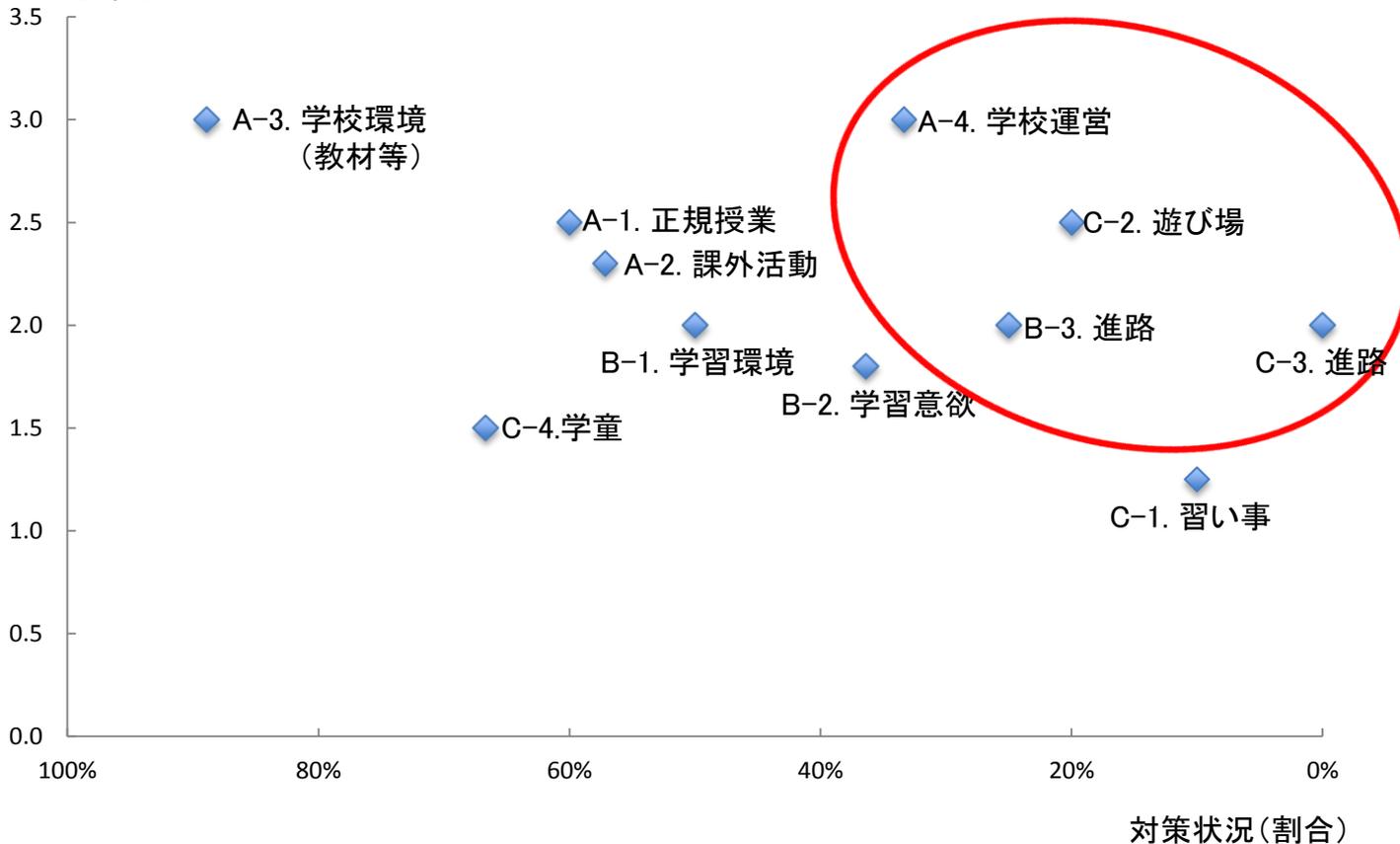
1. 岩手県大槌町

(1) ニーズマッピング

① マッピング結果概要

- 学校運営(通学、教員負担)、放課後の遊び場、放課後の移動手段、進路(特に進学へのサポート)が課題である
- 教材などの学校環境は支援がある程度行き届いている状況である

被災影響度



項目

- A-1. 正規授業
- A-2. 課外活動
- A-3. 学校環境
- A-4. 学校運営
- B-1. 学習環境
- B-2. 学習意欲
- B-3. 進路
- C-1. 習い事
- C-2. 遊び場
- C-3. 移動
- C-4. 学童

②展望(1/2)

- 現地調査の結果、以下の点が明らかになった

調査からの示唆

- 1) 学習支援が必要

- 授業の遅れ解消のための対応や、授業前、授業後の補習が教員への負担を増加している。教員が正規の授業以外での負担増によるストレスの増加もあり、教員側からの追加支援へのニーズはある
- 仮設住宅内での勉強は集中しづらく、スペースの確保や学習机等の備品の支援が必要である
⇒調査時現在、学習支援を行なう市民団体は入っていないが、地元PTAや保護者からの要望は高い
⇒他地域で活動している下記市民団体による支援の可能性が考えられる

- 特定非営利活動法人 カタリバ

- 特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎

- 特定非営利活動法人 キッズドア 等

⇒これら、教育支援を行う市民団体が、これまで活動したことのない地域で支援を始めるにあたっては、教育委員会や保護者等、地域の関係者との関係をコーディネートする中間支援組織が必要である。

- 2) 放課後の居場所作りが必要

- 従来のコミュニティとの関係が無くなってしまったため、同じ学校の友達がバラバラの仮設住宅に入居。通学も仮設団地と学校のバス移動の為、震災以前の級友との接点が喪失した
- 遊び場(公園やコミュニティスペース)も仮設団地に存在しない所が多く、子供の遊び場が喪失した
- 保護者も震災後の勤務地が遠方(釜石市など)になる場合が見込まれ、放課後の見守りや学習支援が必要である

②展望(2/2)

- 3) 移動手段の支援が必要

- 学校が移転していることもあり、通学での移動手段の支援が必要である
- 放課後の部活動や遊び場ができた場合の仮設住宅との交通手段にも支援が必要である
- 公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンにより、バスの提供がなされたが、不十分であり、引き続き支援が求められる

- 4) 進路(進学・就職)に関する環境整備が必要

- 学習支援を通じ、将来の選択肢の幅を広げることが理想である
- 学力を底上げし進学率が向上すると都市部へ就職する者が増加し、人口流出に拍車がかかってしまう
- 長期的には、地元で雇用を創出するような人材を育て、地元へ戻ってきて貰う仕組みが必要である
- 教育支援団体だけの努力ではなく、地域全体の産業を育て、卒業後のキャリアの選択肢を幅広く子ども達に示す必要がある

③課題マッピング詳細

A. 学校における課題(1/2)

- 学習進度に課題があったが、徐々に本来の進度にキャッチアップしつつある

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業 (A-1)	進度	3.0	2.0	・例年に比べて2週間ほど遅れあり。 震災の影響で学期スタートが遅れ、 カリキュラムをこなすために授業が 早足になりがち ・宿題等で年度内には調整予定	B	・学力向上のための正規授業以外 での補修が必要との声も一部から ある
		内容(質)	2.0	1.0	・実験道具がないなど実施できない 授業内容もある	B	・補習が望まれるが、さらなる教員 への負担増は厳しく学校外部者(講 師)による支援が望まれる
	課外 活動 (A-2)	補習	3.0	2.0	・定期的な実施の計画はなし ・大槌中学校にて夏休みに集中実 施あり	B	・正規授業の範囲においては補習 の必要性は無いが学生の理解度低 下の可能性があるため補習が必要 な可能性は否定できない
		部活動	2.0	1.0	・学校施設の使用制限により、一部 実施できない部活動があるが、 仮設校舎、仮設住宅の建設により 使用制限が解消される見込 ・部活動のユニフォーム/道具が買え ない家庭が多数存在 ・ケアインターナショナルにより支援 あり	B	・仮設校舎の運動施設は狭く、さら なる場所提供が望まれる ・道具/ユニフォーム等の支給が望 まれる
		イベント	2.0	1.0	・体育祭を延期したケースがあり ・修学旅行等の費用負担が難しい 家庭が存在し、3泊4日から2泊3日 に変更(金銭負担を減らすため)	B	・修学旅行への費用捻出が難しい 家庭に対しての補助、支払い猶予 制度が望まれる

A. 学校における課題(2/2)

- 通学支援(バス等)の充実化、教員負担を減らす支援が急務である

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
事務	環境 (A-3)	教材	3.0	3.0	・被災直後は不足したが県などの補助によりほとんど補充された	C	・特になし
		教室	3.0	3.0	・複数の学校が被災し教室不足だが、9月中に仮設校舎へ移転し不足感が軽減される見込み	C	・特になし
		設備	3.0	2.0	・実技系の授業はほとんど実施出来ない(実験、技術家庭、水泳など) ・先生の手作りで一部授業には対応	B	・仮設校舎への移転で一部解消予定である
	運営 関連 (A-4)	通学	3.0	1.0	・義務教育とそれ以外では支援状況が異なる(小中学校は通学バスの支援は継続、一方高校は9月で打ち切り。保育園は最初から無し) ・学校の移転などもあり仮設住宅への転居に関わらず生徒にとって大きな課題であり被災影響度は3.0とし、対策状況はまだ不足していることから1.0とした	A	・通学バスの本数を増やすことや、補習時のバスの手配が望まれる ・仮設校舎へ移行すると自力通学者が増加するが通学路には危険が多い(街灯が少なく暗い、道が狭い、熊が出る場所もあり)
		教員	3.0	1.0	・(特に担任教員)震災後は授業以外の業務が増加。生徒のケア、補習の実施、事務手続きなどに忙殺され、ストレスが増えているため、被災影響度は3.0とした ・対策状況は、一部教員を補填するなどしている面もあるが、一部教科に不足感があるため1.0とした	A	・担任教員の負担を軽減する中長期的な支援が必要(例えば事務仕事、補習授業を担当するスタッフを増やすなど)

資料:大槌町の教育状況調査ヒアリング結果

B. 家庭の課題(1/2)

- 仮設住宅内である程度の学習環境が確保できているものの、学習机など備品が一部不足している

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学習	学習環境 (B-1)	スペース	2.0	2.0	・仮設住宅においては想定より学習場所の確保が来ている	C	・学習支援、学習の場の提供が望まれる
		備品	2.0	0.0	・勉強机等の備品が不足している ・仮設住宅に入居している生徒は全体の半分にはみたくない想定されるため被災影響度を2.0とし、仮設住宅への入居が優先課題で備品の対策が遅れているため対策状況を0.0とした	A	・仮設住宅内での学習環境の支援が必要と望まれる
	学習意欲 (B-2)	モチベーション	2.0	1.0	・環境の悪化から、モチベーション低下が発生している。部活動の条件として宿題を出すなど工夫も見られるが学習はしづらい状況	B	・モチベーションアップもしくは維持のための支援が望まれる
		ストレス	2.0	1.0	・震災直後は情緒不安定な生徒も見られたが、徐々に落ち着いてきた。ほとんどの生徒が通学してきており、不登校は稀 ・医療NPO等が学校でカウンセリングを実施するも効果は不明	B	・医療グループ実施のカウンセリングの頻度を増やすか、人員を増やす必要性あり
		親からのサポート	1.5	0.0	・保護者のストレスが大きく(経済的な余裕のなさが大きなストレス原因の一つ)、子どもケアにまで手が回らないとの声もあり ・子供への影響も懸念される	B	・保護者へのカウンセリングの実施が望まれる ・奨学金等の就学支援が望まれる

資料:大槌町の教育状況調査ヒアリング結果

B. 家庭の課題(2/2)

- 進学を希望する生徒への包括的な支援が望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
進路 (B-3)	進学	2.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・地元には選択肢が少ない。進学をきっかけとした、管外への若者流出が懸念され、震災以前から進学に消極的な家庭が多い ・家庭の経済状況悪化により進学をあきらめる生徒が生じることが予想される ・交通状況悪化は進学への影響もあり(釜石高校への通学が難しくなっている) ・これらを踏まえて、被災影響度を2.0とした ・奨学金などのサポートはほとんどできていない、もしくは届いていないということから、対策状況は0.0とした 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金のサポートなど金銭面での支援も望まれる ・中長期的な視点から町内産業の構築が必要な面がある
	就職	2.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・内定保留、内定取り消しが一部見られる ・被災者優先求人があり、求人件数に大幅な減少はない。ただし管外の案件が多数 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産業へのインターンシッププログラムが望まれている可能性あり ・中長期的な視点から町内産業の構築が必要な面がある

資料:大槌町の教育状況調査ヒアリング結果

C. 地域の課題(1/2)

- 活動の再開や活動スペースの復旧が望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
習い事 (C-1)	学習	塾	1.5	0.0	・震災以前より通塾する生徒は少なかった	B	・補習を中心とした学びの場を提供する必要性があり
		図書館	1.5	0.0	・利用者が多かったわけではないが、津波により流され不在。自習スペースもない	B	・利用者が多かったわけではないが利用者はおり、自習スペースの提供が望まれる
	趣味	スポーツ	1.0	0.5	・少年団などは活動を中止しているところもいくつかあったが、用具などのサポートもあり一部活動を縮小して再開している模様	C	・学校の部活動と同様に、活動スペースの確保や用具のさらなる充実などが望まれる
		その他	1.0	0.0	・そろばん塾が津波に流された	B	・これまで習い事をしてきた生徒のフォローや居場所の確保などが望まれる

資料: 大槌町の教育状況調査ヒアリング結果

C. 地域の課題(2/2)

- 子どもの遊び場作り、居場所作りが急務である
- 居場所と仮設住宅を繋ぐ移動手段の確保も必要である

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
その他	居場所	遊び場(C-2)	2.5	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・公園などの遊び場、ショッピングモールなどの居場所が失われ、小学校高学年～高校生の行き場がない(学童は使えない) ・仮設団地内には友人がいることは稀であり、友人がいても遊ぶスペースが限られている ・以上のように生徒の多くが居場所、遊び場に困っているため、被災影響度を2.5とした ・今後の支援活動として、仮設団地付近に遊具を設置し、思い出として復興後も公園などに移管される予定であるため対策状況を0.5とした 	A	・放課後の遊ぶ機会を増やすための居場所作り、仕組みづくりが望まれる(小学校高学年～高校生まで)
		移動(C-3)	2.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段が限定的で自由に移動できない。仮設団地と学校の移動に限定され、友人同士の繋がりが希薄化 ・仮設住宅に避難している割合は全体からすると半分には満たないと考えられるため被災影響度を2.0、また対策が行われていないため対策状況は0.0とした 	A	・上記の遊び場作りと平行してその遊び場への移動手段の検討も望まれる
		学童(C-4)	1.5	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・障碍児、ボーダーの受入が難しい(人手不足) ・送迎バスは無く、保護者による送迎が必須。車がない保護者による利用は実質的に困難 	B	・ニーズに応じてキャパシティの拡大(質を担保したスタッフ、移動手段、スペースの確保)が望まれる

資料:大植町の教育状況調査ヒアリング結果

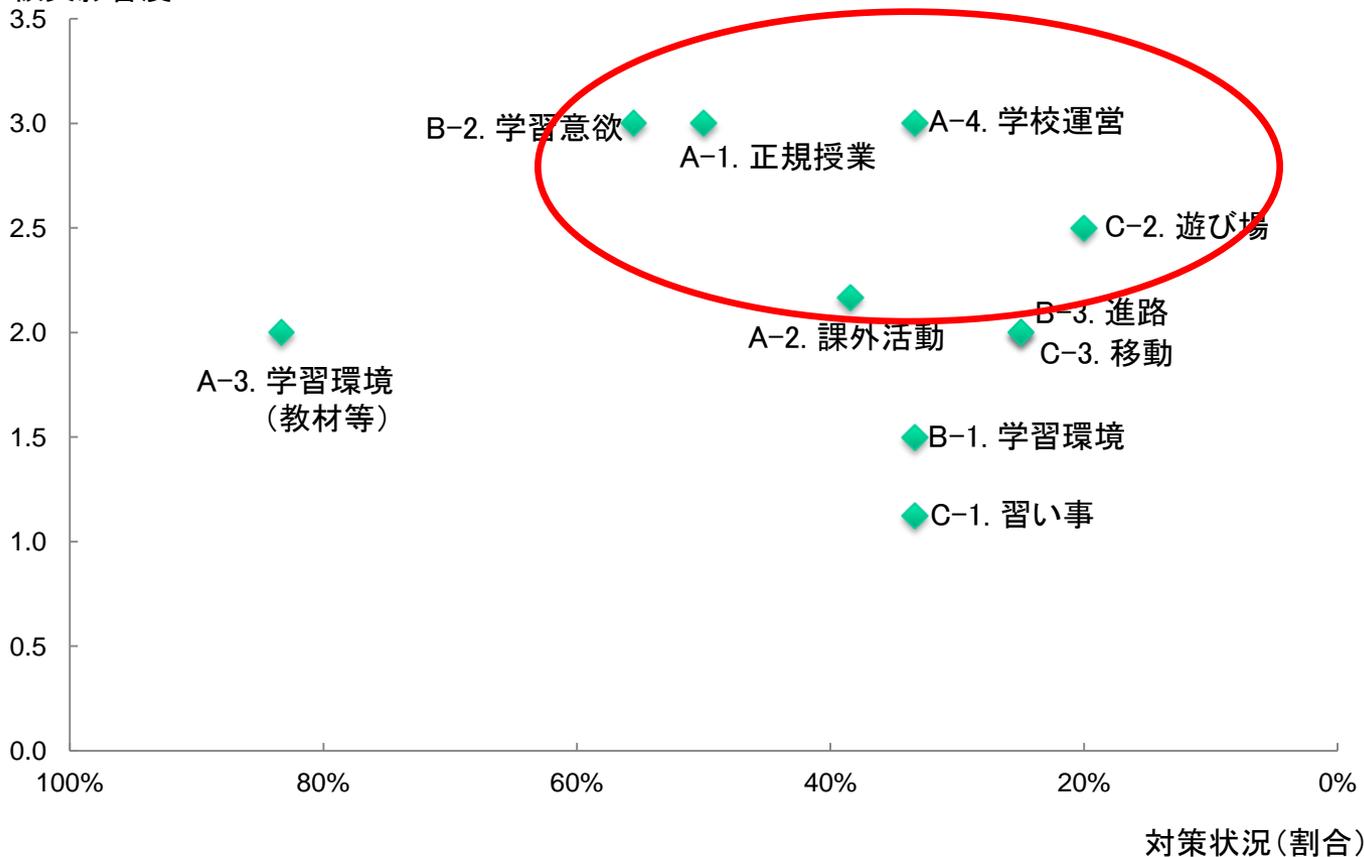
2. 福島県相馬市

(1) ニーズマッピング

① マッピング結果概要

- 学校運営(通学、教員負担)、正規授業(授業の質)、学習意欲(生徒のストレス等)、放課後の遊び場が課題である
- 教材などの学校環境は支援がある程度行き届いている状況である

被災影響度



項目

- A-1. 正規授業
- A-2. 課外活動
- A-3. 学校環境(教材等)
- A-4. 学校運営
- B-1. 学習環境
- B-2. 学習意欲
- B-3. 進路
- C-1. 習い事
- C-2. 遊び場
- C-3. 移動
- C-4. 学童(なし)

②展望

- 現地調査の結果、以下の点が明らかになった

調査からの示唆

- 1) 震災、原発によるストレス対策が必要(小中高校生、親)
 - 震災や原発の影響で、学校以外には外に出ず、部屋に閉じこもりがちになっている生徒が増えた
 - 家ではゲームやマンガ、携帯を使って時間を過ごす生徒が多く、暗くなったという声は多い
 - 同様に親も震災や原発の影響でストレスを抱えており、さらに小学生の場合、大勢で部屋で遊ぶ事もあり、そのことがストレスを増加させている
 - 課題は大きいですが、原因となっている要素にひとつずつ対応することによりストレスを緩和すべきである
- 2) 放課後の居場所作りが必要(特に小学生)
 - 仮設住宅団地は車の通りが激しく、砂利であるため、遊ぶには非常に危ない環境である
 - 仮設住宅内には遊び場がなく、学校なども放射能の影響を考慮して遊ぶ時間を制限するなど遊ぶ場がない状況である
 - 屋外だけではなく、屋内での遊び場の検討が必要である
- 3) 学習支援やキャリア教育(中高生)、教員の負担軽減が必要(特に小学校)
 - 既に例年の学習進度には追いついているが、学校によっては校外授業を実施できておらず、講義型の授業になりがちである(特に小学生にとってはかなり退屈な授業になっているようだ)
 - 校外学習ができないことから授業内容を変更しなければならず、震災の影響による他の仕事の増加などもあって教員の負担は増加しており、教員の負担軽減が必要である
 - 元々学力レベルはそれほど高くない地域であり、震災により授業が遅れているのではないかという親の不安から、学習支援へのニーズが高い
 - さらに、原発の影響の不安から、将来をしっかりと考えるためのキャリア教育のニーズがある

③課題マッピング

A. 学校における課題(1/2)

- 学習進度に課題はないが、学習の質やさらなる学力の向上に課題が残っている

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業 (A-1)	進度	3.0	2.0	・始業式が遅れたものの、既に通常通りのカリキュラムに戻っている ・保護者の中には、授業が遅れているのではないかと不安もある	B	・カリキュラムに大きな遅れはないが、学習支援を望む保護者はいる
		内容(質)	3.0	1.0	・放射能の影響で校外学習や外に出る授業(草花の見学など)はほとんど中止にしている ・講義型の授業が多くなり、小学生には退屈な授業になっている	A	・DVDなど映像教材のサポートを求める声がある ・それらを再生するための機器についてもサポートする必要がある(基本的に機器が古い)
	課外活動 (A-2)	補習	2.5	0.5	・学習進度は通常通りであることから補習の必要性は感じられない ・一方で学習意欲があまり高くない地域であることから根本的な学力向上の必要があるとの声もあった(特に保護者からのニーズあり)	A	・根本的な学習レベルの向上を目指すのであれば学習支援は必要である ・一方で通常授業の範囲内に絞れば、特に大きな支援は必要とされていない
		部活動	2.0	1.0	・放射能の影響で、小学校は屋外での活動を一日1時間以内(各学校により異なる)に制限している ・一方で中学校は放射能の影響による部活動の影響はないということで、活動をそのまま行っている	B	・放射能の影響をどう捉えるかということがポイントであり、見解が分かれている ・線量計の支援は必要かもしれない(先生からのニーズあり)
		イベント	2.0	1.0	・運動会や校外学習などの校外でのイベントは中止となっている ・修学旅行を変更して会津にて一泊二日の校外遠足を実施した	B	・県からの補助がでており、さらなる支援の必要性は感じない

A. 学校における課題(2/2)

- 教員負担を減らす支援が急務である

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
事務	環境 (A-3)	教材	2.0	2.0	・被災直後は不足したが現状の不足感はない	C	・特に支援の必要性は感じられない
		教室	2.0	1.5	・教室の致命的な破損はほとんどない状況である	C	・特に支援の必要性は感じられない
		設備	2.0	1.5	・地震により一部の小学校で体育館が破損したが、補修が進んでいる	C	・継続した補修の実施が必要である
	運営 関連 (A-4)	通学	3.0	1.5	・放射能の影響で親が送迎している家庭も多く、親の負担になっている ・仮設住宅避難者はバスがあるが、時間が決められており、学校の活動の制約となっている ・車で移動する人が多くなったことから、以前に比べて渋滞が発生しており、始業への遅刻や通学時間の増加など通学の支障となっている	B	・バスの増発や、さらなる路線の拡大などのサポートが必要である
		教員の負担	3.0	0.5	・通常の授業において校外学習ができないことから、カリキュラムの変更など授業の準備で負担が増えている ・さらに放射能の影響により、線量の測定や子供のケアなどに時間が取られている	A	・他の地域と比較しても、先生の負担はかなり高いことが想定される ・通常授業以外にも、仕事が増加しており、教員の増員や、アシスタントスタッフの充実などが望まれる

B. 家庭の課題(1/2)

- ・ 震災だけでなく原発関連による精神的なストレスも多く、対応が必要である
- ・ 仮設住宅避難者に対する学習スペースの提供の必要がある

： 支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学習	学習環境 (B-1)	スペース	1.5	0.0	・仮設住宅避難者については学習スペースの課題が発生している ・仮設住宅非避難者については特に大きな問題は発生していない	B	・避難者の割合は他の地域と比較して低いものの、仮設住宅避難者へは学習スペース確保のニーズはある
		備品	1.5	1.0	・特に支援の必要性は感じられない	C	・特に支援の必要性は感じられない
	学習意欲 (B-2)	モチベーション	3.0	2.0	・震災により、逆に自分達がなんとかするんだという意識のもと、勉強を頑張る生徒がでてきた ・ただし、ストレスにより学習に手がつかない生徒も多くはないがいる状況である	B	・カウンセラーは学校にも定期的に通っているが、利用者自体はそんなに多くない状況である ・より違った形での学習モチベーションの向上支援が望まれる
		生徒のストレス	3.0	1.0	・小学生では放射能の影響で外で遊びづらい状況であり(親からの指導)、室内にこもりがちなお子も多い ・同様に中学生以上でも部活など意外は家に閉じこもりがちで「暗くなった」という声も多く聞かれた	A	・上記の通りカウンセラーは定期的に学校に通っているものの、利用者は少ない ・遊び場の確保や学校での遊びなどが望まれる
	親からのサポート (親のストレス)	3.0	2.0	・学校への送迎など以前よりも親の負担は大きい ・遊び場がないことで仮設住宅団地では仮設住宅内が溜まり場となっており、親のストレスも大きい	B	・特に、小さい子供をもつ親は放射能の影響なども含めてかなりストレスを抱えており、早急な対策が必要である	

資料: 相馬市の教育状況調査ヒアリング結果

B. 家庭の課題(2/2)

- ・ 進学を希望する生徒への包括的な支援が望まれる
- ・ 現状ではあまり行われていないが、キャリア教育も望まれる

： 支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
進路 (B-3)	進学	2.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・放射能の影響で、親も含めて将来的には相馬市から移動するべきではないかという考え方ある ・相馬市内中学生の相当数が進学する市内高校2校のうち、相馬高校の募集定員が削減され、親に進学への懸念が広がっている ・普通科ではない学校に進学する場合、高校の選択で就職などの今後のキャリアが決まる事もあるため、より早い段階でキャリアについて考える機会が必要である 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・より早い段階でのキャリア教育が望まれる ・進路指導に関してもこれまで以上に進学対象地域を広げた指導が望まれる
	就職	2.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング率がアップし、また県外就職希望者が増加している ・高校の先生が関東の就職フェアに生徒を連れて参加している 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・相馬市の産業をどうしていくかという非常に大きな課題に直面するため対策が難しい ・キャリア教育の機会が望まれる

資料: 相馬市の教育状況調査ヒアリング結果

C. 地域の課題(1/2)

- 特に大きな支援が必要なものは現段階ではないが、必要に応じて対応すべきである

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
習い事 (C-1)	学習	塾	1.5	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・個人塾が多く、廃業している塾の復旧は難しいかもしれないが、学習支援という観点では大きな問題はない ・ただし、授業についていけない生徒は一定数存在し、さらに相対的に教育に熱心な地域でもないため、学力の向上を考えると、補修塾の必要性は否定できない 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・特に支援の必要性は感じられない ・ただし、学力向上を目指す場合は補修塾がさらに必要かもしれない
		図書館	1.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・特に大きな被害は発生していない 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・特に支援の必要性は感じられない
	趣味	スポーツ	1.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニフォームなどの備品が流されてしまったが、支援があり活動ができるようになった ・震災前のように活動できている訳ではない 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・備品などの支援は必要ないが、外で思い切り活動できるような支援は必要である
		その他	1.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の市民講座が中止になった 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅内のイベントは特にお年寄りが参加しているため、若い世代(子育て世代)むけのイベントが望まれる

資料:相馬市の教育状況調査ヒアリング結果

C. 地域の課題(2/2)

- 子どもの遊び場作り、居場所作りが急務である
- 居場所と住居(自宅、仮設住宅)を繋ぐ移動手段の確保も必要である

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
その他	居場所	遊び場(C-2)	2.5	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅避難者は、仮設住宅団地内で遊び場がほとんどない状況である(車の通りが多く、地面は大きな砂利) ・避難していない者も、放射能の影響で外出できない子も多く、みんなで遊ぶ遊び場がない状況である 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅避難者むけの遊び場の確保は急務である ・仮設住宅に避難していない子供に対しても同様の支援が必要である ・屋外施設だけではなく、屋内施設も含めた遊び場の検討が望まれる
		移動(C-3)	2.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・震災以前は自転車などでの移動も見受けられたが、放射能の影響で移動の手段は親の送迎に頼っている(親があまり外に出したくないとのこと) ・またその事が原因で震災以前は交流が盛んだった友人同士の遊びも少なくなっている 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・遊び場を作っても放射能への親の心配が懸念される ・そのための移動手段の充実が望まれる
		学童(C-4)	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点ではヒアリングできず 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点ではヒアリングできず

資料:相馬市の教育状況調査ヒアリング結果

3. 相馬市-大槌町ニーズ比較

相馬市-大槌町、ニーズ比較

- ・ 原発の影響や仮設住宅避難者の割合によって、課題の優先順位に相違が発生している
- ・ 学習支援のニーズや子供の居場所作り、今後のキャリア教育、ストレス対策については、共通の課題である

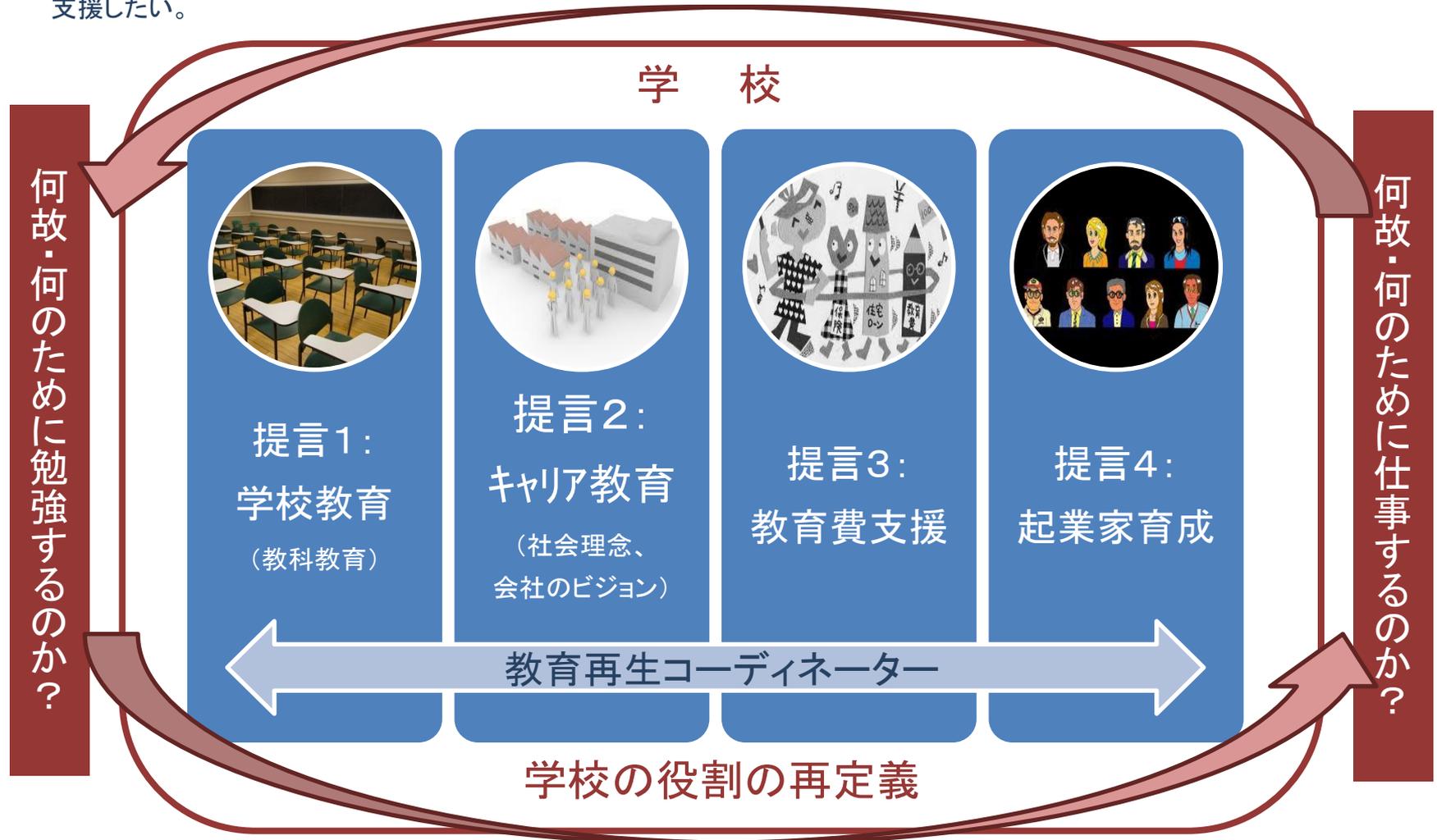
相違が発生しているものに関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	相馬市		大槌町		ポイント
学務	正規授業 課外活動	授業の質進 度や補修	◎	・授業の遅れはない ・学寮向上のための導入は 必要である(親ニーズあり)	◎	・授業の遅れが発生して おり、学習支援は必要である	・学習の進捗には相違が発生 している面もあるが、両地域とも 学習支援のニーズがある
事務	運営関連	通学 移動手段	△	・スクールバスが整備されて おり、特に大きな問題は発 生していない	◎	・仮設住宅避難者が多く、 学校や遊び場との移動手 段は必要である	・仮設住宅避難者の割合の違 いや自家用車の利用などにより 相違が発生している
		教員の負担	◎	・原発の影響により校外学 習ができず新しい教材の作 成や震災による影響の負担 が増加している	○	・震災による影響で教員負 担が増加している	・カリキュラムの変更を迫られ る学校もあり、相違が発生して いる
学習	学習意欲	親のストレス 子のストレス	◎	・原発の影響もあり震災の 影響からさらに親子ともにス トレスを抱えている	◎	・震災によるストレスを親子 ともに抱えている	・震災によるストレスは共通して 親子ともに抱えている ・相馬市では原発のストレスを 親子ともに抱えており、特に小 学生以下の親子が影響大きい
進路	環境整備	進学 就職	○	・原発の影響や、震災で産 業が打撃を受けており、早 い段階からのキャリア教育 が必要である	○	・産業が打撃を受けており、 早い段階からのキャリア教 育が必要である	・進路を考えるためのキャリア 教育の必要性については変わら ない
その他	居場所	遊び場	◎	・仮設住宅避難者は多くは ないが原発の影響で外で遊 びづらく、屋内も含めた遊 び場の検討が必要である	◎	・仮設住宅避難者が多く、 居場所作りが必要である	・仮設住宅避難者の割合には 相違があるものの、居場所、 遊び場の必要性については 変わらない

IV. 提言：教育再生プログラム

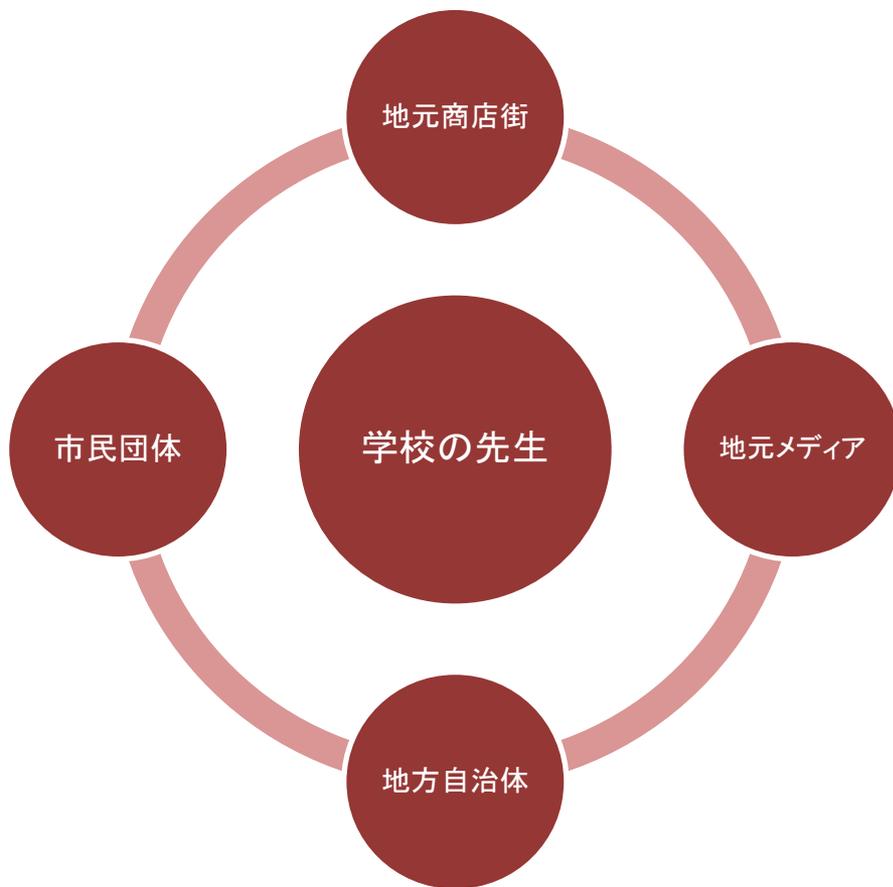
中間報告からの提言

私共民間団体が行う教育復興支援活動は、小さな個別解を積み上げていく方法であり、公的な支援活動を補完する活動である。今回は特に「進路(進学・就職)」に関するソリューションとしてまとめる。社会と就労との関係から、学校教育を支援したい。



学校の再定義：「学校の先生」のポテンシャル

学校の教師は、コミュニティに広い人脈を持ち、地域の生活、文化、歴史、産業に精通している。企業、経済に関するサポートを得ることで、地元の産業復興の担い手を育成できる。



学校の再定義：地域社会のイノベーターを育成

子供たちの目線の問題意識を、地域の課題として定義し直し、地域活性化への青写真を示す。この青写真を実行するために必要なカリキュラムを学校教育に補足していく。この取組が地域再生の地力を生む。



学校の再定義：被災地の教育再生のシナリオ

今、目の前にある問題を教材とし、投入可能なあらゆるリソースを考慮して課題解決を図る。その地域社会に精通した人材を育成する。



今、目の前にある問題を教材に。



問題の解決方法を協議する。



課題解決のため
に行動する。



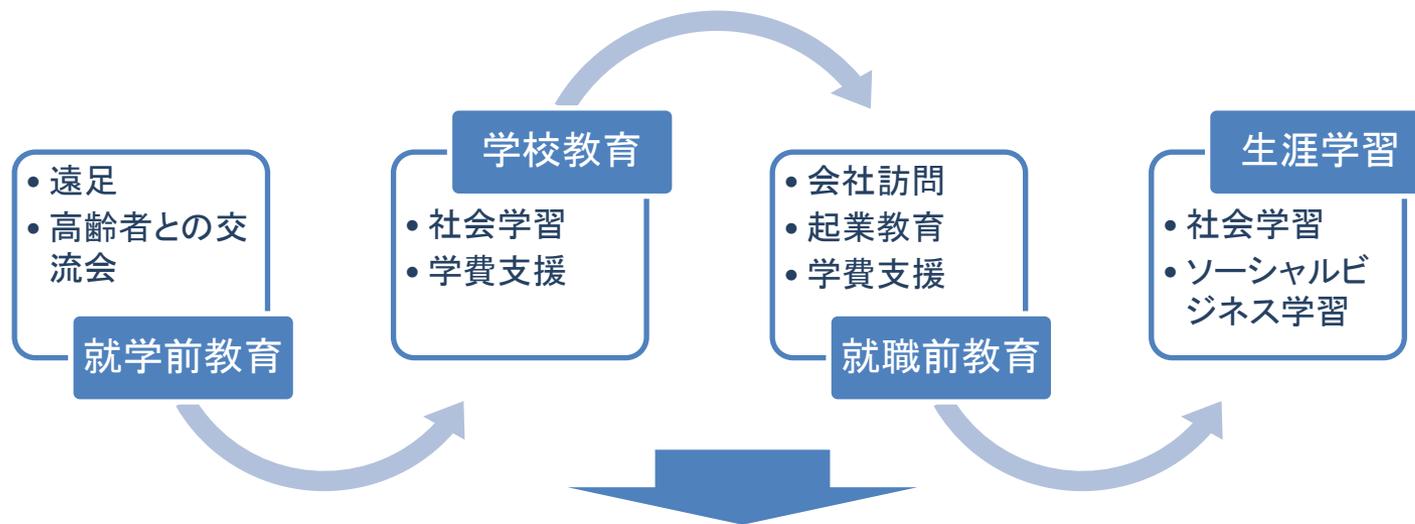
共有。
そして継承へ。

その地方のことなら一番良く知っている！
この点で中央を遥かに凌駕する人材を輩出する

提言1：教育再生コーディネーターの配置

教育再生コーディネーターの配置

教員をサポートする立場。社会の多様性を説明し、様々なキャリアが存在することを話し、会社訪問をアレンジし、社会学習の機会を設定し、学費助成に奔走する「教育再生コーディネーター」の役割を果たすチームを結成して対応する。



- ①地域のコミュニティを知り、理解する。
- ②GNT(Global Niche Top)企業の存在に気付き、関心を持つ。

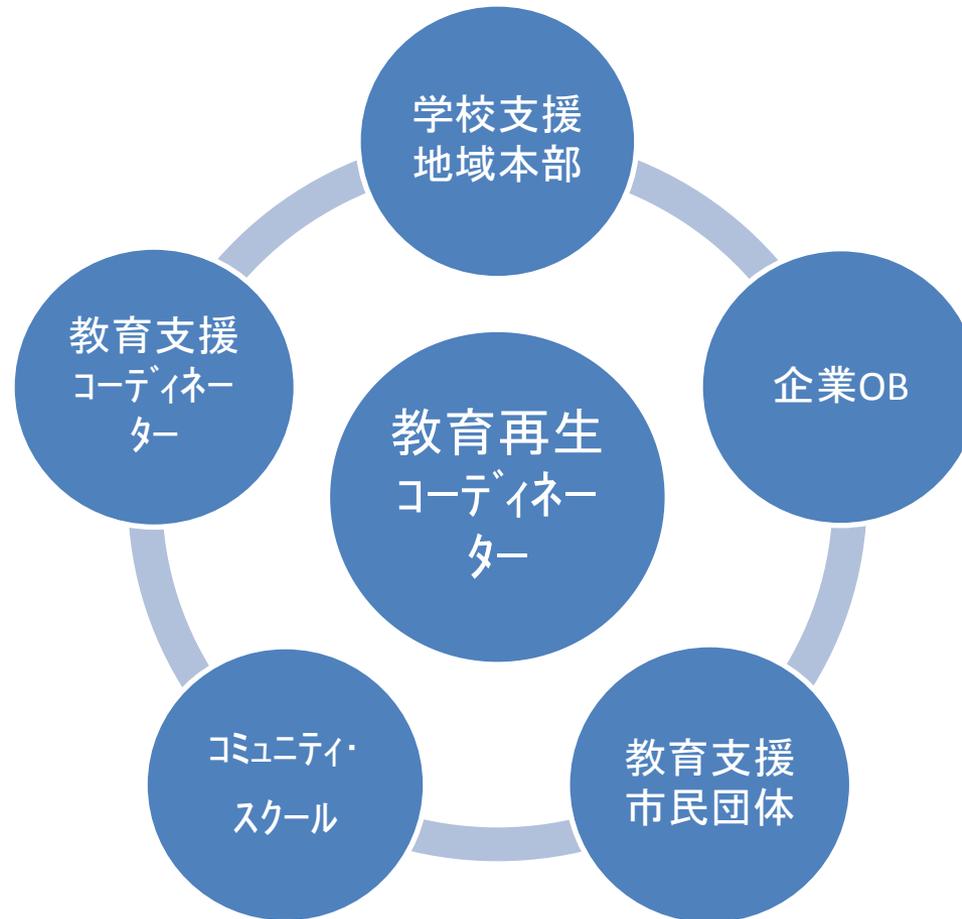
教育コーディネーターの役割

教師をサポートし、子供たちに対して、

- ☆ニーズを満たすより、エネルギー(強い心、未来に挑戦する心)を満たす。
- ☆やりようがある、つまり多様な生き方に挑戦できる視野を持たせる。
- ☆「協力者がここにいる」ということを鮮明に伝える、コミットする。

教育再生コーディネーターの人材育成と組織化

文部科学省によるの現行の学校支援制度(学校支援地域本部・コミュニティスクール等)で活動する人材や、教育支援市民団体、また社会経験の豊富な企業OBを教育再生コーディネーターとして組織化する。このような候補者を1年程度の基礎学習を経たのち、教育再生コーディネーターとして組織化する方法が有力である。



■学校支援地域本部

文部科学省「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」に基づき、学校を支援する地域住民ボランティアが組織する。

その中では、コーディネーターが配置され、学校の支援活動、放課後等の支援活動、家庭の支援活動等の企画運営の中心となって、学校や地域、地域の団体等との総合的な調整等を行なう。

■教育支援コーディネーター

文部科学省「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」に基づき、東日本大震災の被災地の市町村教育委員会に配置される。

複数名体制で活動し、学校、公民館、図書館、集会所などを拠点に、地域に必要な様々な学習の場をコーディネートし、住民に提供することを通じ、人々が日常的に集い、参加する場をつくるとともに、地域の具体的な課題解決やコミュニティの人間関係構築を行なう役割を担う。

■コミュニティ・スクール(学校運営協議会)

市区町村の教育委員会から学校運営協議会委員に任命された保護者や地域の住民などが、一定の権限と責任をもって、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることを通じて、学校の様々な課題解決に参画する制度。

■教育支援系市民団体

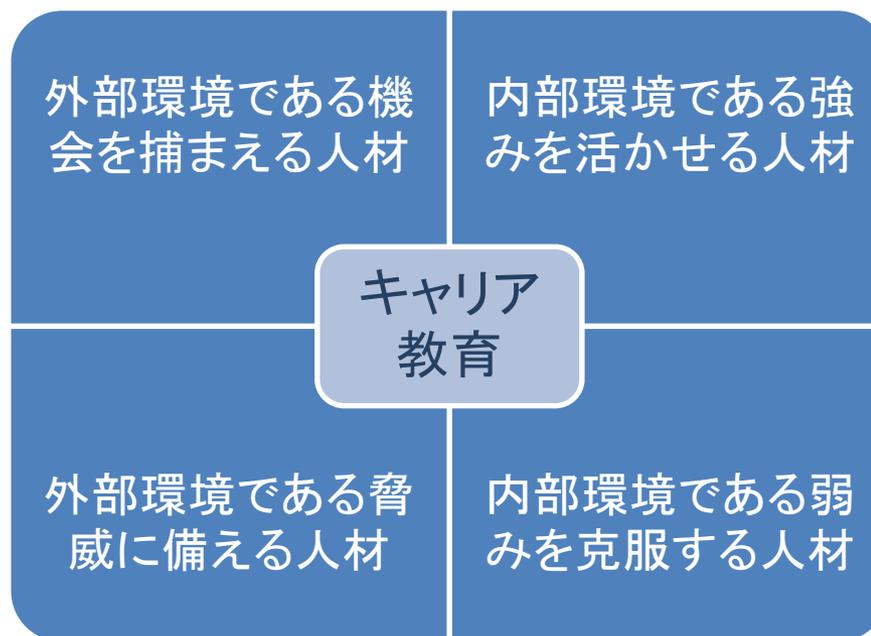
子ども達への学習支援・クラスへの出前事業のコーディネート・フリースクール・居場所づくり等の事業を行なうボランティア団体・NPO。

■企業OB

経済界で仕事をしてきた人物には、人格的にバランスのとれた人材が多く、特に海外で勤務した経験のある人物や起業家としてのキャリアを持ち者の中には、セカンドキャリアとして社会貢献を真剣に考える人材がいる。

提言2: 学校でのキャリア教育

長期的な社会貢献活動を志向する企業が増えて来た。それら企業の社会貢献活動プログラムに、キャリア教育を組み入れる。すなわち、企業の社会貢献活動として、被災地生徒のキャリア教育のアレンジ(地元企業の発掘、見学会・交流会のアレンジ、スキルマップ作成、カリキュラム作成、ファシリテーション等)を行うボランティア活動を推進する。

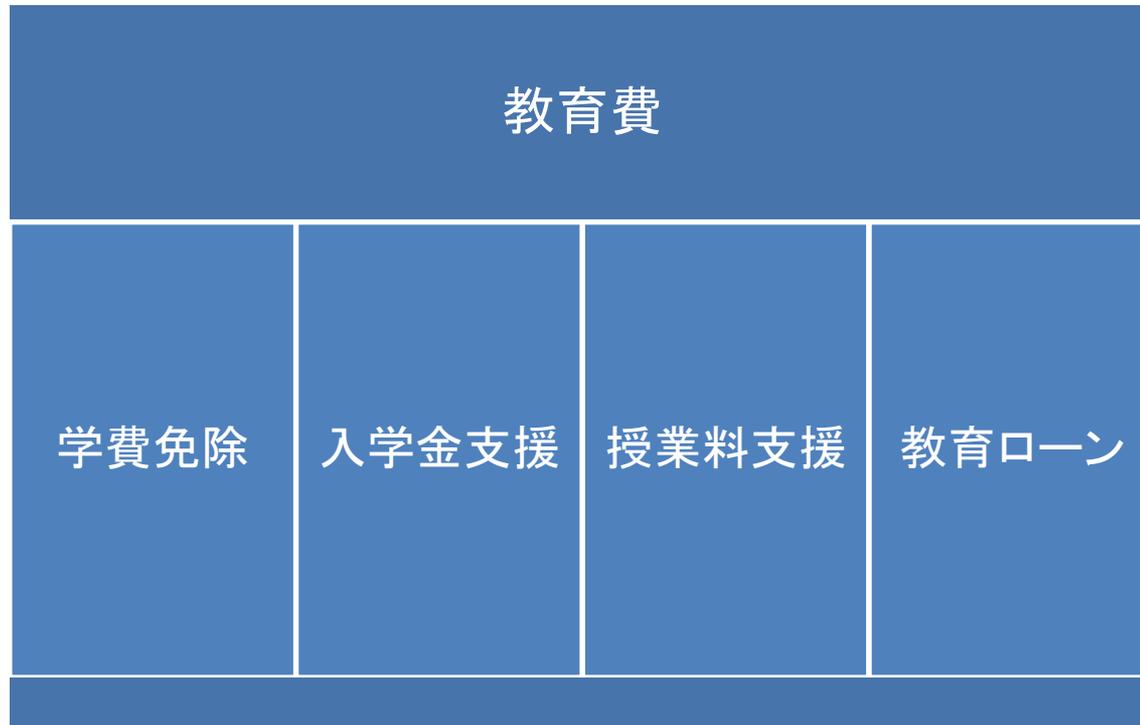


参考

- ・地元中小企業団体との連携(参考:「地域の大学と中小企業団体との連携による中小企業の人材確保・定着支援事業」 中小企業庁)により、企業が必要とする人材のスキルを明確化し、地元学生の就職機会を拡大する。
- ・兵庫県「トライやる・ウィーク」(阪神・淡路大震災、神戸連続児童殺傷事件を機に始められた兵庫県が行う全県的な教育行事。全公立中学2年生が対象で、期間中生徒は学校に登校せず、近隣の企業や施設で社会体験を行う。1998年より実施され、今年度で14年目。生徒にどのような体験をさせるかは、受け入れ側に一任されている。)
- ・中小企業支援新法

提言3:教育費支援

教育費用の支援。民間のファンドなどが整備されつつある。これらの情報を整理し、使いやすいインタフェースを整える。



学費免除制度や、奨学金制度(「3.11被災地子ども白書」アスイク大橋氏著に詳しい)、また日本学生支援機構、みちのく未来基金、日本政策金融公庫など、官民の支援サービスを総合的に整理して、使いやすい形で情報提供を行う。

提言4: 起業家育成

東北のリソースを活用した起業家の育成を行うプログラム。様々なアントレプレナーを支援してきたハンズオン型ベンチャーキャピタルの社会貢献活動としてスキームをつくる。中学生以上の子供たちに起業の楽しさ、厳しさを伝授しつつ将来への備えとして、アントレプレナー支援者たちとのネットワークをつくる場を提供する。エコノミー分野と、ソーシャル分野の両面で社会に貢献する事業体の創設を目指す。

